

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 18,431 | △17.4 | △1,883 | — | △1,792 | — | △2,575 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 22,319 | — | △1,842 | — | △1,852 | — | △2,061 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | △25.61 | — |
| 21年3月期第3四半期 | △20.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 30,119 | 13,643 | 44.8 | 135.72 |
| 21年3月期 | 33,691 | 16,136 | 47.8 | 160.50 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,507百万円 21年3月期 16,136百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,000 | △14.0 | △1,300 | — | △1,300 | — | △2,000 | — | △19.89 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 100,803,447株 21年3月期 100,803,447株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 283,109株 21年3月期 269,735株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 100,524,620株 21年3月期第3四半期 100,555,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記業績予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化と円高の進行に伴う企業収益の低迷と、長引く設備投資抑制と雇用情勢悪化等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、継続する企業業績の低迷とこれによる設備投資の抑制で、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、当第3四半期連結累計期間において、グループ内各社での希望退職の実施を含む固定費の削減、その他製造コストおよび諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、情報通信部門で平成21年7月に㈱L e e. ネットソリューションズを、さらに平成21年10月に電通サービス㈱を、連結子会社に加えしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、景気の低迷と企業の設備投資抑制の影響が大きく、情報通信部門、産業計測部門において売上減となりましたため、全体では184億3千1百万円で、前年同期比17.4%の減収となりました。利益面につきましては、当社グループ全体で固定費の圧縮を中心とした損益改善策を推進いたしましたものの、売上高減少の影響は大きく、連結営業損失18億8千3百万円（前年同期18億4千2百万円の損失）、連結経常損失17億9千2百万円（前年同期18億5千2百万円の損失）となりました。また、連結四半期純損益につきましても、第2四半期連結累計期間における希望退職実施による特別退職金の発生および退職給付制度の一部終了損等のため、25億7千5百万円の損失（前年同期20億6千1百万円の損失）となり、前年同期に比べ悪化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は114億6千2百万円で、前年同期比15.0%の減少となりました。国内景気の低迷が続く中、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りのため、第2四半期連結会計期間に㈱L e e. ネットソリューションズを、また、九州地区の販売体制の強化のため当第3四半期連結会計期間に電通サービス㈱を、それぞれ連結子会社といたしました。しかしながら、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスが共に前年同期を下回り、海外向けも、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりましたため、全体でも減収となりました。営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、17億9千7百万円の損失（前年同期20億3千5百万円の損失）と2億3千8百万円の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は33億5千8百万円で、前年同期比36.6%の大幅な減収となりました。コネクタ等の部品販売では当第3四半期連結会計期間より若干の需要回復もみられますが、第2四半期連結累計期間での減少が大きく、また、長引く企業の設備投資抑制の影響により、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器も大幅な減収となりました。営業損益につきましても、3億8千4百万円の損失（前年同期5千9百万円の損失）と、大幅な減益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は36億1千万円で、前年同期比2.2%の増収となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となりましたが、国内におきましては、平成20年8月からメディアコンフォート㈱が連結子会社として加わりましたこともあり、全体では増収となりました。営業損益は、子会社追加に伴う固定費の増加等もあり、2億9千8百万円の利益（前年同期2億5千2百万円の利益）と微増にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状態（連結）の変動状況]

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は301億1千9百万円で前期末（平成21年3月末）比35億7千2百万円減となり、純資産は136億4千3百万円で前期末比24億9千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、3.0ポイント低下し、44.8%となっております。

総資産については、現金及び預金の減少12億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少21億5千2百万円、たな卸資産の増加3億7千1百万円等により、流動資産は30億7千万円減少し、また、有形固定資産の減少3億9千1百万円、長期預金の減少2億8千5百万円等により固定資産が5億1百万円減少いたしました。一方、負債は164億7千6百万円で、支払手形及び買掛金の増加4千6百万円、短期借入金の減少4億4千9百万円、未払金の減少2億3千8百万円、従業員賞与引当金の減少4億4千万円、を中心として、前期末比10億7千9百万円減少いたしました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、101億6千1百万円で、平成21年3月末に比べ12億8千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、1千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失25億4百万円、たな卸資産の増加3億9千4百万円、賞与引当金の減少4億4千5百万円、特別退職金の支払4億5千2百万円の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少25億2千6百万円、減価償却費12億6千6百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千5百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入3億6千2百万円等と、固定資産の取得による支出10億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千6百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億1千4百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の回復は国内外共に当面の間見込めないと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。当社グループの業績は企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気低迷の影響を引き続き強く受けるものと思われれます。これに対し、当社グループでは、連結子会社(株)L e e . ネットソリューションズとの連携を強化し、ネットワーク事業の立ち上げを一層加速すると共に、新たに九州地区の販売子会社とした電通サービス(株)の活用等により、販売体制を強化してまいります。さらに、経営改善施策として、平成21年10月、生産関連部門の取りまとめと資材調達の集中管理をはかるため当社に生産本部を設置したほか、事業構造の変革、経費圧縮等を鋭意推進いたしております。

平成22年3月期の業績予想については、現在、売上動向と諸費用圧縮を中心とする損益改善策を精査中であり、2月末頃に発表の予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算出方法

当第3四半期連結会計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,227 | 11,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,379 | 7,531 |
| 有価証券 | 999 | 997 |
| 商品及び製品 | 1,891 | 1,776 |
| 仕掛品 | 752 | 784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,827 | 1,538 |
| その他 | 328 | 349 |
| 貸倒引当金 | △84 | △76 |
| 流動資産合計 | 21,321 | 24,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,289 | 2,423 |
| その他(純額) | 2,108 | 2,366 |
| 有形固定資産合計 | 4,398 | 4,789 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 240 | 62 |
| ソフトウェア | 1,851 | 2,000 |
| その他 | 70 | 77 |
| 無形固定資産合計 | 2,162 | 2,140 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,469 | 1,402 |
| その他 | 893 | 1,307 |
| 貸倒引当金 | △126 | △341 |
| 投資その他の資産合計 | 2,237 | 2,369 |
| 固定資産合計 | 8,797 | 9,299 |
| 資産合計 | 30,119 | 33,691 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,504 | 2,457 |
| 短期借入金 | 433 | 882 |
| 仮受金 | 7,032 | 7,032 |
| 未払法人税等 | 42 | 158 |
| 賞与引当金 | 361 | 801 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 32 |
| 製品保証引当金 | 223 | 232 |
| その他 | 1,784 | 1,807 |
| 流動負債合計 | 12,409 | 13,404 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 284 | 167 |
| 退職給付引当金 | 2,940 | 3,007 |
| その他 | 841 | 975 |
| 固定負債合計 | 4,066 | 4,151 |
| 負債合計 | 16,476 | 17,555 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,025 | 6,025 |
| 資本剰余金 | 6,942 | 6,942 |
| 利益剰余金 | 1,141 | 3,716 |
| 自己株式 | △47 | △46 |
| 株主資本合計 | 14,060 | 16,637 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | △21 |
| 為替換算調整勘定 | △557 | △479 |
| 評価・換算差額等合計 | △553 | △500 |
| 少数株主持分 | 135 | — |
| 純資産合計 | 13,643 | 16,136 |
| 負債純資産合計 | 30,119 | 33,691 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 22,319 | 18,431 |
| 売上原価 | 14,069 | 11,717 |
| 売上総利益 | 8,249 | 6,714 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,092 | 8,597 |
| 営業損失(△) | △1,842 | △1,883 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 6 |
| 受取配当金 | 31 | 23 |
| 持分法による投資利益 | 35 | 22 |
| その他 | 69 | 104 |
| 営業外収益合計 | 156 | 157 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28 | 19 |
| 不動産賃貸費用 | — | 13 |
| 貸倒損失 | 40 | — |
| 為替差損 | 70 | 11 |
| その他 | 26 | 21 |
| 営業外費用合計 | 166 | 66 |
| 経常損失(△) | △1,852 | △1,792 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 23 | 42 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 57 |
| 退職給付制度終了益 | 38 | — |
| その他 | 12 | 34 |
| 特別利益合計 | 82 | 134 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 40 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 1 |
| 会員権評価損 | 9 | — |
| 特別退職金 | — | 452 |
| 退職給付制度終了損 | — | 247 |
| その他 | 5 | 104 |
| 特別損失合計 | 25 | 847 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,796 | △2,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 48 |
| 法人税等調整額 | 200 | 21 |
| 法人税等合計 | 271 | 69 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △5 | 0 |
| 四半期純損失(△) | △2,061 | △2,575 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,796 | △2,504 |
| 減価償却費 | 1,300 | 1,266 |
| 減損損失 | — | 82 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 100 | △206 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △451 | △445 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △27 | △9 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △210 | △104 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △28 |
| 支払利息 | 28 | 19 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △35 | △22 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △5 | 1 |
| 特別退職金 | — | 452 |
| 退職給付制度終了損 | — | 247 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,596 | 2,526 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △999 | △394 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △73 | △24 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 319 | △260 |
| その他 | △62 | 28 |
| 小計 | 630 | 624 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 28 |
| 利息の支払額 | △28 | △19 |
| 特別退職金の支払額 | — | △452 |
| 法人税等の支払額 | △114 | △164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 538 | 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 362 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △760 | △283 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △902 | △723 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 34 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △305 | △5 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 114 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △15 | 5 |
| 長期貸付けによる支出 | △3 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 5 | 4 |
| その他 | 110 | △32 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,837 | △515 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 160 | △90 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 75 |
| 長期借入金の返済による支出 | △738 | △714 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △1 |
| 配当金の支払額 | △0 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △20 |
| その他 | △1 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △383 | △756 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △44 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,728 | △1,283 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,464 | 11,444 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 18 | — |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,764 | 10,161 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部 門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,485 | 5,303 | 3,530 | 22,319 | — | 22,319 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,485 | 5,303 | 3,530 | 22,319 | — | 22,319 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,035 | △59 | 252 | △1,842 | 0 | △1,842 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|---|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部 門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,462 | 3,358 | 3,610 | 18,431 | — | 18,431 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 11,462 | 3,358 | 3,610 | 18,431 | — | 18,431 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,797 | △384 | 298 | △1,883 | — | △1,883 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|---------|---|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンターソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、半導体カーブトレーサ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、電子部品 |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,933 | 1,369 | 16 | 22,319 | — | 22,319 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 520 | 7 | 983 | 1,511 | △1,511 | — |
| 計 | 21,453 | 1,377 | 999 | 23,831 | △1,511 | 22,319 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,693 | △181 | △60 | △1,935 | 92 | △1,842 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,475 | 922 | 33 | 18,431 | — | 18,431 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 245 | 11 | 514 | 772 | △772 | — |
| 計 | 17,721 | 933 | 548 | 19,203 | △772 | 18,431 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,861 | △46 | △67 | △1,975 | 91 | △1,883 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,647 | 761 | 75 | 2,483 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 22,319 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.3 | 3.4 | 0.3 | 11.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア …… 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 …… ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,078 | 550 | 107 | 1,736 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 18,431 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.8 | 2.9 | 0.5 | 9.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、中国、香港
 (3) その他の地域 …… ポーランド、サウジアラビア、イスラエル
 (注) その他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。